

# 平成 14年 3月期 個別財務諸表の概要

平成 14年 5月 20日

## 上 場 会 社 名 株式会社 データ通信システム

上場取引所 東  
本社所在都道府県  
東京都

コード番号 9682

(URL <http://www.dts.co.jp>)

問合せ先 責任者役職名 取締役経理部長

氏 名 堂本 孝憲

TEL (03) 3437 - 5488

決算取締役会開催日 平成 14年 5月 20日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 14年 6月 25日

単元株制度採用の有無 有(1単元 100株)

### 1. 14年 3月期の業績 (平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

#### (1)経営成績 (百万円未満の端数切捨て)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 3月期	32,413	9.3	4,293	13.7	4,281	13.1
13年 3月期	29,654	27.1	3,774	28.0	3,785	28.0

	当 期 純 利 益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり当 期純利益	株主資本 当期純利益率	総 資 本 経常利益率	売 上 高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
14年 3月期	2,281	14.8	181.53	181.51	11.5	15.0	13.2
13年 3月期	1,986	67.5	157.54	157.49	10.7	14.8	12.8

(注) 期中平均株式数 14年 3月期 12,568,056株 13年 3月期 12,610,075株

14年3月期の期中平均株式数は自己株式控除後のものです。

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

#### (2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間	期 末			
14年 3月期	55.00	10.00	45.00	688	30.2	3.4
13年 3月期	48.00	8.00	40.00	605	30.5	3.1

(注)14年 3月期期末配当金の内訳 記念配当 35円00銭、特別配当 0円00銭

#### (3)財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年 3月期	29,453	20,378	69.2	1,631.04
13年 3月期	27,598	19,274	69.8	1,528.57

(注) 期末発行済株式数 14年 3月期 12,494,207株 13年 3月期 12,609,554株

期末発行済株式数は自己株式控除後のものです。

期末自己株式数 14年 3月期 115,426株 13年 3月期 79株

### 2. 15年 3月期の業績予想 (平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	15,452	1,746	984	12.00	-	-
通 期	34,404	4,378	2,458	-	12.00	24.00

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 196円81銭

業績予想につきましては、業界の動向を含む経済状況、お客様の動向等、現時点で入手可能な情報をもとにした見通しを前提としておりますが、種々の不確実な要因により、実際の業績が記載の予想数値と異なる場合がありますことをご承知おきください。

## 6. 個別財務諸表等

### (1) 貸借対照表

(千円未満の端数切捨て)

期 別 科 目	当 期 (平成14年3月31日現在)		前 期 (平成13年3月31日現在)		増 減 (印減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)	千円	%	千円	%	千円
流動資産	17,281,943	58.7	16,420,343	59.5	861,599
現金及び預金	9,734,326		8,576,974		1,157,351
受取手形			348		348
売掛金	6,534,321		6,302,304		232,016
自己株式			481		481
商品	15,960		19,162		3,202
仕掛品	389,816		807,004		417,187
貯蔵品	10,064		14,034		3,970
前払費用	67,899		66,596		1,303
繰延税金資産	518,586		624,684		106,097
その他	23,998		27,566		3,568
貸倒引当金	13,030		18,815		5,784
固定資産	12,171,724	41.3	11,177,887	40.5	993,837
有形固定資産	9,379,163	31.8	9,572,321	34.7	193,157
建物	3,086,787		3,268,246		181,459
機械及び装置	12,794		15,395		2,601
車両運搬具			56		56
器具及び備品	336,433		343,966		7,532
土地	5,943,147		5,944,655		1,507
無形固定資産	15,773	0.1	18,536	0.1	2,763
ソフトウェア	4,066		6,593		2,526
電話加入権	8,011		8,229		218
その他	3,695		3,713		18
投資その他の資産	2,776,788	9.4	1,587,029	5.7	1,189,759
投資有価証券	662,475		321,212		341,262
関係会社株式	781,480		30,000		751,480
長期前払費用	5,993		3,288		2,705
敷金保証金	295,447		297,739		2,291
保険積立金	299,909		308,277		8,367
繰延税金資産	607,371		499,951		107,419
その他	124,110		126,560		2,450
資産合計	29,453,668	100.0	27,598,231	100.0	1,855,436

(千円未満の端数切捨て)

期 別 科 目	当 期 (平成14年3月31日現在)		前 期 (平成13年3月31日現在)		増 減 ( 印減 )
	金 額	構成比	金 額	構成比	
( 負債の部 )	千円	%	千円	%	千円
流動負債	6,099,691	20.7	6,378,596	23.1	278,905
買掛金	1,874,326		1,842,012		32,313
未払金	1,079,623		1,421,698		342,075
未払費用	12,374		5,946		6,427
未払法人税等	1,050,000		1,222,000		172,000
未払消費税等	394,340		376,635		17,705
前受金	44,194		1,633		42,560
預り金	160,150		142,760		17,390
賞与引当金	1,329,350		1,278,445		50,905
新株引受権	95,282		55,282		40,000
その他の	60,049		32,182		27,866
固定負債	2,975,436	10.1	1,944,968	7.1	1,030,468
社債	2,000,000		1,022,600		977,400
退職給付引当金	395,904		394,283		1,620
役員退職慰労引当金	579,532		528,085		51,447
負債合計	9,075,127	30.8	8,323,565	30.2	751,562
( 資本の部 )					
資本金	6,111,305	20.7	6,111,305	22.1	
資本準備金	6,189,053	21.0	6,189,053	22.4	
利益準備金	411,908	1.4	349,670	1.3	62,238
その他の剰余金	8,146,705	27.7	6,675,959	24.2	1,470,746
任意積立金	4,750,214		4,018,509		731,705
特定情報通信機器 特別償却準備金	80,214		48,509		31,705
別途積立金	4,670,000		3,970,000		700,000
当期末処分利益	3,396,490		2,657,449		739,041
その他有価証券評価差額金	893	0.0	51,321	0.2	50,428
自己株式	479,538	1.6	-	-	479,538
資本合計	20,378,540	69.2	19,274,666	69.8	1,103,874
負債・資本合計	29,453,668	100.0	27,598,231	100.0	1,855,436

## (2) 損益計算書

(千円未満の端数切捨て)

期 別 科 目	当 期 〔自平成13年4月1日 至平成14年3月31日〕		前 期 〔自平成12年4月1日 至平成13年3月31日〕		増 減 (印減)
	金 額	百分比	金 額	百分比	
	千円	%	千円	%	千円
売 上 高	32,413,652	100.0	29,654,115	100.0	2,759,536
売 上 原 価	25,956,935	80.1	23,705,093	79.9	2,251,842
売 上 総 利 益	6,456,716	19.9	5,949,022	20.1	507,694
販売費及び一般管理費	2,163,413	6.7	2,174,359	7.4	10,946
営 業 利 益	4,293,302	13.2	3,774,662	12.7	518,640
営 業 外 収 益	35,034	0.1	44,331	0.2	9,297
1. 受 取 利 息	3,750		14,168		10,417
2. 受 取 配 当 金	1,157		3,259		2,102
3. 団 体 定 期 保 険 配 当 金	5,809		6,130		320
4. 生 命 保 険 事 務 手 数 料	8,594		8,533		61
5. そ の 他	15,721		12,239		3,481
営 業 外 費 用	46,588	0.1	33,014	0.1	13,574
1. 支 払 利 息	498				498
2. 社 債 利 息	26,879		16,258		10,620
3. 有 価 証 券 売 却 損	139		393		254
4. 社 債 発 行 費	12,000		12,400		400
5. そ の 他	7,071		3,962		3,109
経 常 利 益	4,281,748	13.2	3,785,979	12.8	495,768
特 別 利 益	9,097	0.0	3,641	0.0	5,455
1. 固 定 資 産 売 却 益	1,997		3,233		1,236
2. 投 資 有 価 証 券 売 却 益	1,198				1,198
3. 貸 倒 引 当 金 戻 入 益	5,901		407		5,493
特 別 損 失	256,997	0.8	252,527	0.9	4,470
1. 固 定 資 産 売 却 損	2,367				2,367
2. 固 定 資 産 除 却 損	6,410		13,966		7,555
3. 投 資 先 整 理 損			145,073		145,073
4. 投 資 有 価 証 券 評 価 損	245,681		12,214		233,467
5. ゴルフ会員権評価損	2,450		24,362		21,912
6. 退 職 給 付 会 計 基 準 変 更 時 差 異 処 理 額			56,171		56,171
7. そ の 他	87		740		652
税 引 前 当 期 純 利 益	4,033,848	12.4	3,537,093	11.9	496,754
法人税、住民税及び事業税	1,790,226	5.5	1,851,943	6.2	61,716
法 人 税 等 調 整 額	37,839	0.1	301,476	1.0	263,637
当 期 純 利 益	2,281,460	7.0	1,986,626	6.7	294,833
前 期 繰 越 利 益	1,241,123		781,795		459,328
中 間 配 当 額	126,093		100,884		25,209
中 間 配 当 に 伴 う 利 益 準 備 金 積 立 額			10,088		10,088
当 期 未 処 分 利 益	3,396,490		2,657,449		739,041

## (3) 利益処分案

(千円未満の端数切捨て)

期別 科目	当期 〔自平成13年4月1日 至平成14年3月31日〕	前期 〔自平成12年4月1日 至平成13年3月31日〕	増減 (印減)
	金額	金額	
当期末処分利益	千円 3,396,490	千円 2,657,449	千円 739,041
任意積立金取崩額 特定情報通信機器 特別償却準備金取崩額	12,449	6,929	5,519
計	3,408,939	2,664,379	744,560
これを次のとおり処分いたします。			
利益準備金		62,238	62,238
配当金	562,239	504,382	57,857
	〔1株につき 45円 うち普通配当金 10円 30周年記念配当金 35円〕	〔1株につき 40円 うち普通配当金 8円 特別配当金 32円〕	
役員賞与金 (うち監査役賞与金)	134,000 (4,800)	118,000 (5,300)	16,000 (500)
任意積立金 別途積立金 特定情報通信機器 特別償却準備金	800,000	700,000 38,635	100,000 38,635
次期繰越利益	1,912,700	1,241,123	671,576

(注)平成13年12月11日に126,093千円(1株につき10円)の中間配当を実施しております。

## 1株当たり配当金

	当期 〔自平成13年4月1日 至平成14年3月31日〕			前期 〔自平成12年4月1日 至平成13年3月31日〕		
	年間	中間	期末	年間	中間	期末
普通株式 (内訳)	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
記念配当金	55 00	10 00	45 00	48 00	8 00	40 00
特別配当金	35 00		35 00	32 00		32 00

(4) キャッシュ・フロー計算書

当期より連結財務諸表を作成することとなりましたので、当期に係るキャッシュ・フロー計算書は作成しておらず、前期のキャッシュ・フロー計算書のみ記載しております。

(千円未満の端数切捨て)

科 目	期 別	前 期
		(自平成12年 4月 1日 至平成13年 3月 31日)
		千円
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益		3,537,093
減価償却費		356,222
賞与引当金の増加額(減少額)		198,239
退職給付引当金の増加額(減少額)		394,283
役員退職慰労引当金の増加額(減少額)		11,848
投資先整理損		145,073
売上債権の減少額(増加額)		1,418,334
棚卸資産の減少額(増加額)		70,758
仕入債務の増加額(減少額)		356,615
未払金の増加額(減少額)		511,139
未払適格退職年金過去勤務費用の減少額		439,478
その他(純額)		64,129
小計		3,787,590
利息及び配当金の受取額		16,376
利息の支払額		10,452
法人税等の支払額		1,492,162
投資先整理による支払額		105,073
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,196,279
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出		226,158
無形固定資産の取得による支出		13,843
関係会社株式の取得による支出		30,000
その他(純額)		41,397
投資活動によるキャッシュ・フロー		311,398
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の発行による収入		1,042,599
株式の発行による収入		2,260
配当金の支払額		388,026
その他(純額)		326
財務活動によるキャッシュ・フロー		656,506
現金及び現金同等物の増加額(減少額)		2,541,387
現金及び現金同等物の期首残高		6,018,546
合併による現金及び現金同等物の増加額		17,041
現金及び現金同等物の期末残高		8,576,974

## 重要な会計方針

### 1．有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式..... 移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの..... 期末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。

なお、評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。

時価のないもの..... 移動平均法による原価法を採用しております。

### 2．たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商 品..... 移動平均法による原価法を採用しております。

(2) 仕掛品..... 個別法による原価法を採用しております。

(3) 貯蔵品..... 最終仕入原価法を採用しております。

### 3．固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産..... 定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。

また、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物 3年～50年

機械及び装置 4年～15年

器具及び備品 2年～15年

なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

(2) 無形固定資産..... 定額法を採用しております。

ただし、市場販売目的のソフトウェアについては、販売開始後3年以内の見込販売数量および見込販売収益に基づいて償却しており、その償却額が残存有効期間に基づく均等配分額に満たない場合には、その均等配分額を償却しております。

また、自社利用のソフトウェアについては、取得したソフトウェアの費用削減効果が確実であると認められなかったため、全額を費用処理しております。

(3) 長期前払費用..... 定額法を採用しております。

### 4．繰延資産の処理の方法

社債発行費..... 支出時に全額費用処理する方法を採用しております。

### 5．引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

6. その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

追加情報

自己株式の表示

従来、流動資産に表示しておりました「自己株式」は、財務諸表等規則の改正により、当期から資本に対する控除項目として資本の部の末尾に記載しております。

注記事項

1. 貸借対照表関係	当 期 末 千円	前 期 末 千円
(1) 有形固定資産の減価償却累計額	2,488,900	2,192,969
(2) 関係会社に対する債権・債務		
未収入金	750	4,780
買掛金	145,444	6,363
未払金	1,887	
(3) 株式の状況	株	株
授權株式数	18,000,000	18,000,000
発行済株式総数	12,609,633	12,609,633
(4) 保証債務		
関係会社の金融機関からの借入金に対する根保証	千円	千円
(株)九州データ通信システム 保証極度額	100,000	
保証債務残高		

2. 損益計算書関係	当 期	前 期
	千円	千円
(1) 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額		
役員報酬	210,620	210,775
給料手当	608,429	520,230
賞与	164,600	188,720
賞与引当金繰入額	91,009	82,705
役員退職慰労引当金繰入額	55,710	45,123
支払手数料	88,659	112,242
減価償却費	175,668	171,365
研究開発費	43,768	119,920
採用関連費	117,230	87,394
(2) 研究開発費の総額		
一般管理費及び当期製造費用 に含まれる研究開発費	68,753	140,020
(3) 固定資産売却益の内訳		
土地	1,997	3,185
建物		47
合計	<u>1,997</u>	<u>3,233</u>
(4) 固定資産売却損の内訳		
建物	21	
器具及び備品	<u>2,346</u>	
合計	<u>2,367</u>	
(5) 固定資産除却損の内訳		
建物	30	
機械及び装置	336	2,538
車両運搬具	55	
器具及び備品	<u>5,988</u>	<u>11,428</u>
合計	<u>6,410</u>	<u>13,966</u>
(6) 関係会社との取引		
外注費	358,432	24,728
業務委託手数料	1,019	

3 . キャッシュ・フロー計算書関係	<u>当 期</u> 千円	<u>前 期</u> 千円
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係		
現金及び預金		8,576,974

(注) 当期より連結財務諸表を作成することとなりましたので、当期に係るキャッシュ・フロー計算書は作成しておらず、前期についてのみ記載しております。

4 . 1 株当たり情報	<u>当 期</u> 円	<u>前 期</u> 円
1 株当たり純資産額	1,631.04	1,528.57
1 株当たり当期純利益	181.53	157.54
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	181.51	157.49

#### (4) 有価証券

##### 《 当 期 》

当連結会計年度に係る「有価証券」(子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものを除く)に関する注記については、連結財務諸表における注記事項として記載しております。

なお、当期における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

##### 《 前 期 》

##### 1. その他有価証券で時価のあるもの(平成13年3月31日現在)

(単位:千円)

種 類		取得原価	貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株 式			
	債 券			
	その他			
	小 計			
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株 式	376,696	288,211	88,485
	債 券			
	その他			
	小 計	376,696	288,211	88,485
合 計		376,696	288,211	88,485

##### 2. 当期中に売却したその他有価証券(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)

<u>売却額</u>	<u>売却益の合計額</u>	<u>売却損の合計額</u>
1,596 千円	7 千円	91 千円

##### 3. 時価のない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額(平成13年3月31日現在)

		<u>貸借対照表計上額</u>
その他有価証券	非上場株式(店頭売買株式を除く)	33,001 千円
子会社株式		30,000 千円

## ( 5 ) 税効果会計

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (平成14年3月31日現在)

(単位:千円)

### 流動資産

#### (繰延税金資産)

未払決算賞与・賞与引当金	418,489
未払事業税	94,713
その他	7,770
<b>繰延税金資産合計</b>	<b>520,974</b>

#### (繰延税金負債)

仕掛品	2,387
<b>繰延税金負債合計</b>	<b>2,387</b>
<b>繰延税金資産の純額</b>	<b>518,586</b>

### 固定資産

#### (繰延税金資産)

役員退職慰労引当金	243,403
退職給付引当金	165,517
投資有価証券	105,389
ソフトウェア	91,533
ゴルフ会員権	50,128
その他	471
<b>繰延税金資産合計</b>	<b>656,443</b>

#### (繰延税金負債)

特定情報通信機器特別償却準備金	49,071
<b>繰延税金負債合計</b>	<b>49,071</b>
<b>繰延税金資産の純額</b>	<b>607,371</b>

## (6) 退職給付

### 《 当期 》

当連結会計年度に係る「退職給付関係」に関する注記については、連結財務諸表における注記事項として記載しております。

### 《 前期 》

#### 1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員について厚生年金基金制度、適格退職年金制度および執行役員退職慰労金制度を設けております。なお、これらはいずれも確定給付型の制度となっております。

#### 2. 退職給付債務に関する事項 (平成13年3月31日現在)

(単位：千円)	
イ．退職給付債務	2,221,088
ロ．年金資産	1,668,860
<hr/>	
ハ．未積立退職給付債務(イ+ロ)	552,228
ニ．会計基準変更時差異の未処理額	
ホ．未認識数理計算上の差異	157,945
<hr/>	
ヘ．未認識過去勤務債務(債務の減額)	
ト．貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	394,283
<hr/>	
チ．前払年金費用	
リ．退職給付引当金(ト-チ)	394,283
<hr/> <hr/>	

#### 3. 退職給付費用に関する事項 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)

(単位：千円)	
イ．勤務費用	263,270
ロ．利息費用	57,988
ハ．期待運用収益	43,119
ニ．会計基準変更時差異の費用処理額	56,171
ホ．数理計算上の差異の費用処理額	
<hr/>	
ヘ．過去勤務債務の費用処理額	
ト．退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	334,310
<hr/> <hr/>	

(注) 厚生年金基金については、複数事業主制度に該当し、当社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、上記2および3の計算には含まれておりません。

なお、当該年金基金については、その要拠出額のうち従業員負担部分を除いた金額を退職給付費用としており、223,332千円計上されております。

また、当該年金基金の年金資産時価総額を掛金拠出額により按分した場合の当社分の金額は3,544,498千円となります。

#### 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ．退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ．割引率	3.0%
ハ．期待運用収益率	3.0%
ニ．数理計算上の差異の処理年数	5年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法を採用しております)
ホ．会計基準変更時差異の処理年数	1年

## 7. 役員の異動

### 1. 代表者の異動

該当事項はありません。

### 2. その他の役員の異動（平成14年6月25日付予定）

#### (1) 新任取締役候補

取締役 出羽 豊（現 ㈱みずほ銀行 IT・システム統括部長）

#### (2) 新任監査役候補

常勤監査役 中西 征士（現 当社顧問）

#### (3) 退任予定取締役

吉本 和彦（現 当社取締役  
㈱みずほ銀行 常務執行役員）

#### (4) 監査役の異動

監査役 風間 英信（現 当社常勤監査役）